

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 平成26年度京都府電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 電気事業収益	1 営業収益		501,719	△ 1,258	500,461		
			468,645	△ 20,218	448,427		
		1 水力発電電力料	418,176	△ 17,206	400,970	電気料金	
		2 風力発電電力料	50,185	△ 3,220	46,965	電気料金	
		3 営業雑収益	284	208	492	公舎使用料	
		2 財務収益		974	△ 58	916	
			1 受取利息	974	△ 58	916	預金利息
		3 事業外収益		32,100	1,968	34,068	
			1 長期前受金戻入	32,098	0	32,098	
			2 雑収益	2	1,968	1,970	
		4 特別利益		0	17,050	17,050	
			1 その他特別利益	0	17,050	17,050	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		582,098	△ 10,204	571,894	
			479,811	△ 15,290	464,521	
		1 水力発電費	303,030	△ 16,915	286,115	事業所職員給与費 △ 6,269千円 事業所営業費 △ 10,646千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		2 風力発電費	119,802	134	119,936	事業所職員給与費 △ 98千円 事業所営業費 232千円
		3 一般管理費	56,979	1,491	58,470	本庁職員給与費 1,435千円 本庁営業費 56千円
		2 財務費用	6,323	0	6,323	
		1 支払利息	6,323	0	6,323	
		3 事業外費用	15,289	3,166	18,455	
		1 消費税	15,289	3,165	18,454	
		2 雑支出	0	1	1	
		4 特別損失	79,675	1,920	81,595	
		1 過年度損益修正損	72,230	1,920	74,150	
		2 その他特別損失	7,445	0	7,445	
		5 予備費	1,000	0	1,000	
1 予備費	1,000	0	1,000			

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		139,971	△ 25,240	114,731	
			71,850	△ 25,240	46,610	
		1 水力発電施設整備費	63,500	△ 24,256	39,244	
		諸施設費	55,000	△ 28,756	26,244	工事費
		総括費	8,500	4,500	13,000	委託費
		2 風力発電施設整備費	8,350	△ 984	7,366	
		諸施設費	8,350	△ 984	7,366	工事費
2 企業債償還金	67,121	0	67,121			

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		1 企業債償還金	67,121	0	67,121	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 平成26年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 72,002,000
減価償却費	159,556,000
資産減耗費	306,000
引当金の増減額 (△は減少)	65,326,000
長期前受金戻入額	△ 32,098,000
受取利息	△ 916,000
支払利息	6,323,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,369,019
未払金の増減額 (△は減少)	△ 147,492,977
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,920,000</u>
小計	△ 30,286,996
利息の受取額	916,000
利息の支払額	<u>△ 6,323,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,693,996
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 45,121,000
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,120,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 67,121,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,121,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 147,934,996
資金期首残高	<u>806,637,584</u>
資金期末残高	<u>658,702,588</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 料	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補正前	損益勘定支弁職員	11 (1)	0	49,308
	合 計	11 (1)	0	49,308
補正	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	△ 3,687
	合 計	0 (0)	0	△ 3,687
補正後	損益勘定支弁職員	11 (1)	0	45,621
	合 計	11 (1)	0	45,621

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補正前	1,314	3,349	648
	補正	119	357	△ 297
	補正後	1,433	3,706	351
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	補正前	16,215	11,172	72,273
	補正	△ 463	△ 241	△ 43
	補正後	15,752	10,931	72,230

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
0	112,734	162,042	19,325	181,367
0	112,734	162,042	19,325	181,367
0	△ 146	△ 3,833	△ 1,099	△ 4,932
0	△ 146	△ 3,833	△ 1,099	△ 4,932
0	112,588	158,209	18,226	176,435
0	112,588	158,209	18,226	176,435

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
2,551	98	1,678	0	0
△ 375	△ 37	743	79	12
2,176	61	2,421	79	12

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 3,687	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 3,687	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 146	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 146	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (1)	0 (0)	11 (1)
補 正 後	11 (1)	0 (0)	11 (1)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成26年10月1日現在	平均給料月額	360,038 ^円
	平均給与月額	470,587
	平均年齢	44.0 ^歳
平成27年1月16日現在	平均給料月額	363,755 ^円
	平均給与月額	475,445
	平均年齢	44.3 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0) [%]
	2 級	2 (0)	18.2 (0)
	3 級	1 (1)	9.1 (100.0)
	4 級	4 (0)	36.3 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (1)	100.0 (100.0)
平成27年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	2 (0)	18.2 (0)
	3 級	1 (1)	9.1 (100.0)
	4 級	4 (0)	36.3 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
補 正 後	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
一般会計の制度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 平成26年度京都府電気事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	2,944,883,586		
減価償却累計額	△ 1,970,370,907	974,512,679	
イ風力発電設備	1,390,648,785		
減価償却累計額	△ 903,571,135	487,077,650	
ウ業務設備	10,411,865		
減価償却累計額	△ 7,309,706	3,102,159	
電気事業固定資産合計			1,464,692,488
固定資産合計			1,464,692,488
2 流動資産			
(1) 現金・預金		658,702,588	
(2) 未収金		72,674,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			734,376,588
資産合計			2,199,069,076
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		138,172,319	
(2) 引当金		165,631,957	
固定負債合計			303,804,276
4 流動負債			
(1) 企業債		68,229,000	
(2) 未払金		18,454,000	
(3) 引当金		7,958,000	
(4) その他流動負債		3,516,652	
流動負債合計			98,157,652
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	618,408,951		

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額	△ 431,801,842	186,607,109	
繰延収益合計			186,607,109
負債合計			588,569,037
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 203,579,569		
利益剰余金合計		△ 203,579,569	
剰余金合計			△ 203,579,569
資本合計			1,610,500,039
負債資本合計			2,199,069,076

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
制御装置	17年
諸装置	10～22年
備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年
施設利用権	10～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

前年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	371,761	43,487	415,248
営業費用	334,730	117,411	452,141
営業損益	37,031	△ 73,924	△ 36,893
経常損益	34,296	△ 43,673	△ 9,377
セグメント資産	1,536,719	662,350	2,199,069
セグメント負債	305,907	282,662	588,569
その他の項目			
減価償却費	84,494	75,062	159,556
受取利息	916	0	916
支払利息	4,476	1,847	6,323
特別損失	77,201	4,394	81,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,994	6,820	44,814

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

(1) 改定後の地方公営企業会計基準への移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

前年度末以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

イ みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

前年度末における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、前年度末以前に取得又は改良した資産について、補助金等との対応関係を個別に把握し整理している。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の取り崩し

当年度において、引当額が過剰となるため、退職給付引当金17,050千円を取り崩す。